

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限（設定日：2023年11月28日）	
運用方針	SBI日本国債マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	SBI日本国債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の国債を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド（ベビーファンド）	SBI日本国債マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
	マザーファンド	日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
分配方針	年4回（1月、4月、7月ならびに10月の10日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価損益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託者の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

# 運用報告書（全体版）

第1作成期

第1期（決算日 2024年1月10日）

第2期（決算日 2024年4月10日）

## SBI日本国債（分配） ファンド（年4回決算型） （愛称：SBI日本シリーズ －日本国債（分配））

追加型投信／国内／債券

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI日本国債（分配）ファンド（年4回決算型）（愛称：SBI日本シリーズ－日本国債（分配））」は、2024年4月10日に第2期決算を行いました。

ここに第1期～第2期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9:00～17:00

 SBI Asset Management

ホームページから、ファンドの商品概要、

レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiasset.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率		
第1作成期	(設定日) 2023年11月28日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 59
	1期(2024年1月10日)	10,005	0	0.1	61.8	249
	2期(2024年4月10日)	9,970	0	△0.3	72.3	321

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

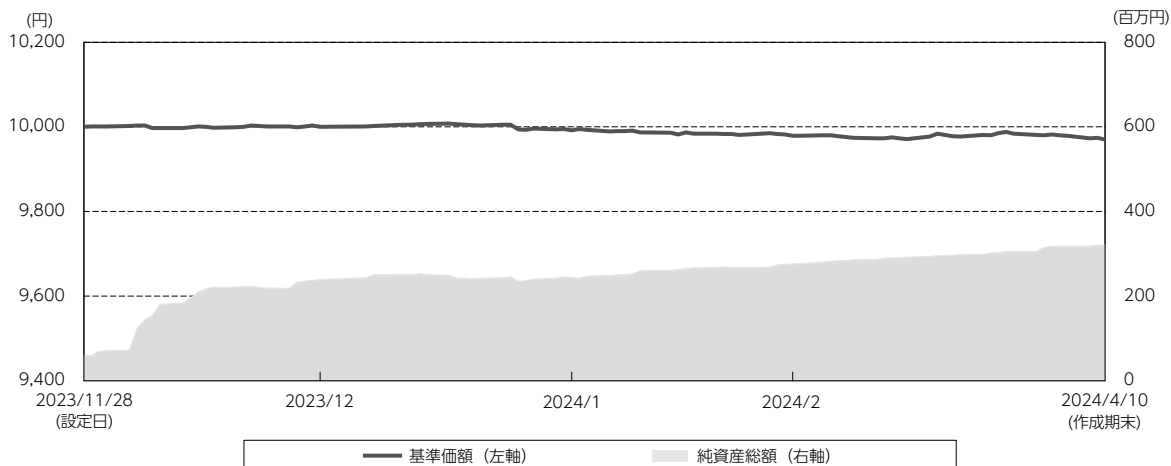
決算期	年月日	基準価額		債券組入比率
			騰落率	
第1期	(設定日) 2023年11月28日	円 10,000	% —	% —
	11月末	10,001	0.0	28.6
	12月末	10,000	0.0	64.5
	(期末) 2024年1月10日	10,005	0.1	61.8
第2期	(期首) 2024年1月10日	10,005	—	61.8
	1月末	9,992	△0.1	71.3
	2月末	9,979	△0.3	70.1
	3月末	9,984	△0.2	76.1
	(期末) 2024年4月10日	9,970	△0.3	72.3

(注1) 騰落率は第1期が設定日比、第2期は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

## ■ 当作成期の運用状況と今後の運用方針（2023年11月28日から2024年4月10日まで）

### ○ 基準価額等の推移



設定日：10,000円

第2期末：9,970円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△0.3%

（注1）当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

### ○ 基準価額の主な変動要因

#### 上昇要因

2023年年末にかけて主要国がインフレ率低下から金融引き締め政策の後退が期待され金利が低下したことに伴い、国内金利も低下したことが基準価額の上昇要因となりました。

#### 下落要因

日本銀行が物価・賃金上昇を背景に異次元金融緩和の出口に向かっていることを織り込み国内金利が上昇し、2024年3月の日銀政策決定会合でマイナス金利解除等の金融政策変更が実行された後も引き続き金融政策正常化に向けた観測があり短期・長期ともに金利は上昇したことが基準価額の下落要因となりました。

## ○投資環境

---

当期間の国内金利は、短期・長期ともに上昇しました。2023年年末にかけては植田日銀総裁の「チャレンジング発言」などにより、金利が上昇する場面もありましたが、インフレ率低下を背景とした欧米での金融引き締め終了観測にともない国内金利が低下しました。

2024年は、年初の能登半島地震により金融政策を修正・変更する見込みが後退したことおよび国内金利低下要因となっていた海外主要国金利の行き過ぎた利下げ織り込みからの揺り戻しによる金利上昇が要因となり、国内金利は上昇に転じました。

その後は「賃金と物価の好循環」が進んでいることから金融政策正常化に向けた期待が高まりました。3月あるいは4月の日銀の金融政策決定会合でのマイナス金利解除に向け金利は上昇しました。春季労使交渉の結果を受けて、3月の金融政策決定会合でマイナス金利解除、イールドカーブコントロールの終了、ETFの新規買入れ終了などを決定しましたが、事前に織り込みが進んでいたことや今後も金融緩和状態を維持する方針が示されたことから、金利の上昇幅は限定的でした。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### <当ファンド>

主要投資対象であるSBI日本国債マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

### <SBI日本国債マザーファンド>

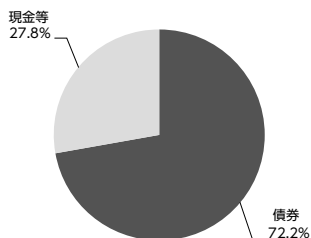
日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行ってまいりました。

設定当初は中長期的に国内金利が上昇するとの見通しが強かったことから、デュレーションを抑えたポートフォリオを構築しました。2024年以降は金融政策正常化が意識されつつも金融緩和状態を維持することが示され、国内金利上昇は緩やかに進んでいたことから、徐々にポジションを積み増しました。ある程度金利上昇が進んでいた2月以降はポートフォリオ全体のデュレーションを長期化し、利回りの向上に努めました。また、今後の金利上昇に備え、一部はキャッシュポジションとしました。

また、運用にあたっては、残存期間30年程度までの国債を主要投資対象として運用を行いました。

なお、決算日時点のポートフォリオについては以下の通りとなっております。

債券組入比率



※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。  
※記載の比率は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

ポートフォリオの状況

組入銘柄数	9銘柄
直接利回り	1.09%
最終利回り	0.37%
修正デュレーション	4.19年
残存年数	4.29年

※直接利回り、最終利回り、修正デュレーション、残存年数は債券の評価額の合計をもとに算出しています。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

## ○分配金

当作成期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期	第2期
	2023年11月28日～ 2024年1月10日	2024年1月11日～ 2024年4月10日
当期分配金	—	—
(対基準価額比率)	—%	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	4	22

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

### <当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行う方針です。

### <SBI日本国債マザーファンド>

引き続き、日本の国債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

今後の金利動向は、賃金と物価の好循環を確認しながら2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現するために、金融緩和のスタンスを維持しながら時間をかけて利上げを行っていくことで、緩やかに上昇していくと見込まれます。次回の利上げタイミングの確度が高まる局面では相応の金利上昇が予想されるため、保有ポジションを積み上げるチャンスを窺いながら、ポートフォリオ利回りの向上を目指します。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月28日～2024年 4 月10日)

項 目	第 1 期～第 2 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 )  ( 受 託 会 社 )	円 4 ( 2 ) ( 2 )  ( 1 )	% 0.037 (0.015) (0.015)  (0.006)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 ) ( 印 刷 )  合 計	1 ( 0 ) ( 0 )  5	0.006 (0.002) (0.004)  0.043	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
作成期中の平均基準価額は、9,991円です。			

(注 1) 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注 3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

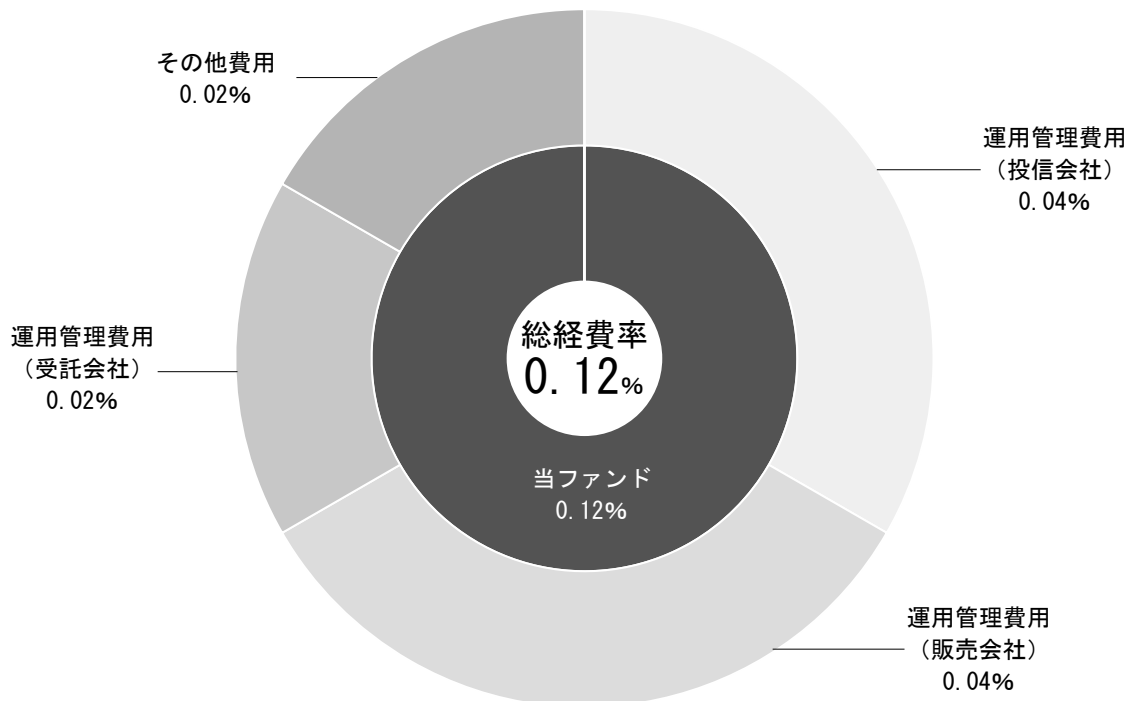
(注 4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注 5) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.12%です。**



(注1) 上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## ○売買及び取引の状況

(2023年11月28日～2024年4月10日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第1期～第2期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
SBI日本国債マザーファンド		458,656	458,490	136,526	136,480

(注) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年11月28日～2024年4月10日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2024年4月10日現在)

### 親投資信託残高

銘	柄	第1作成期末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
SBI日本国債マザーファンド		322,130	321,292

(注) 単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2024年4月10日現在)

項 目	第1作成期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
S B I 日本国債マザーファンド	321,292	99.4
コール・ローン等、その他	1,961	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	323,253	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第1期末	第2期末
	2024年1月10日現在	2024年4月10日現在
	円	円
(A) 資産	257,956,680	323,253,481
コール・ローン等	19,340	10,963
S B I 日本国債マザーファンド(評価額)	249,967,340	321,292,518
未収入金	7,970,000	1,950,000
(B) 負債	7,978,628	2,012,492
未払解約金	7,956,126	1,931,473
未払信託報酬	22,502	67,159
その他未払費用	—	13,860
(C) 純資産総額(A-B)	249,978,052	321,240,989
元本	249,853,868	322,204,796
次期繰越損益金	124,184	△ 963,807
(D) 受益権総口数	249,853,868口	322,204,796口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,005円	9,970円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

作成期首元本額 59,048,044円

第1～2期中追加設定元本額 399,216,138円

第1～2期中一部解約元本額 136,059,386円

(注) 当作成期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は963,807円です。

## ○損益の状況

項 目	第1期	第2期
	2023年11月28日～2024年1月10日	2024年1月11日～2024年4月10日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	137,481	△ 765,569
売買益	229,382	16,791
売買損	△ 91,901	△ 782,360
(B) 信託報酬等	△ 22,502	△ 81,019
(C) 当期損益金(A+B)	114,979	△ 846,588
(D) 前期繰越損益金	—	81,594
(E) 追加信託差損益金	9,205	△ 198,813
(配当等相当額)	( — )	( 79,402)
(売買損益相当額)	( 9,205)	(△ 278,215)
(F) 計(C+D+E)	124,184	△ 963,807
(G) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(F+G)	124,184	△ 963,807
追加信託差損益金	9,205	△ 198,813
(配当等相当額)	( 9,868)	( 166,104)
(売買損益相当額)	(△ 663)	(△ 364,917)
分配準備積立金	114,979	560,297
繰越損益金	—	△ 1,325,291

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第1期計算期間末における費用控除後の配当等収益(59,919円)、費用控除後の有価証券等損益額(55,060円)、および信託約款に規定する収益調整金(9,868円)より分配対象収益は124,847円(10,000口当たり4円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注5) 第2期計算期間末における費用控除後の配当等収益(478,703円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(166,104円)および分配準備積立金(81,594円)より分配対象収益は726,401円(10,000口当たり22円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2024年4月10日現在)

<SBI日本国債マザーファンド>

下記は、SBI日本国債マザーファンド全体(322,130千円)の内容です。

国内(邦貨建)公社債

区 分	第1作成期末						
	額面金額	評 価 額	組入比率	組入比率 (うちBB格以下)	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	230,000	232,118	72.2	—	18.4	21.6	32.2
合 計	230,000	232,118	72.2	—	18.4	21.6	32.2

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) —印は組入れなし。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注5) 残存期間が1年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

国内(邦貨建)公社債銘柄別

種 類	銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	第148回 利付国債(5年)	0.005	10,000	9,952	2026/6/20
	第150回 利付国債(5年)	0.005	10,000	9,938	2026/12/20
	第154回 利付国債(5年)	0.1	20,000	19,880	2027/9/20
	第164回 利付国債(5年)	0.2	20,000	19,811	2028/12/20
	第344回 利付国債(10年)	0.1	10,000	9,968	2026/9/20
	第373回 利付国債(10年)	0.6	60,000	59,053	2033/12/20
	第84回 利付国債(20年)	2.0	40,000	41,235	2025/12/20
	第85回 利付国債(20年)	2.1	40,000	41,468	2026/3/20
	第86回 利付国債(20年)	2.3	20,000	20,811	2026/3/20
	合 計		230,000	232,118	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。